

# 令和6年度 学校自己評価システムシート (県立秩父特別支援学校)

目指す学校像	児童生徒同士の学び合い、教職員同士の学び合いを推進する学校 児童生徒が心身共に健康で、持てる力を発揮できる学校 児童生徒が将来への自信や生きがいを感じ、自立(自律)できる生活力を育成する学校 児童生徒と教職員・地域が、元気で笑顔の絶えない、共に暮らしながら成長する学校
--------	---

重点目標	1 児童生徒一人一人の障害の状態や特性及び教育的ニーズを的確に把握し、個に応じた自立活動の視点を踏まえた集団及び個別の授業を実践し、専門性を向上させる。 2 保護者・地域・学区域の学校及び関係機関等との連携を図り、特別支援教育の理解啓発と協働を通して「地域と共にある学校づくり(コミュニティ・スクール)」を推進する。 3 児童生徒の安全を確保し、児童生徒自らが生涯を通して、健康に生きる力を身につける教育活動を展開する。
------	--

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。  
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者 生徒 事務局(教職員)	名 名 名
-----	-------------------------	-------------

学 校 自 己 評 価		学 校 関 係 者 評 価					
年 度 目 標		年 度 評 価 ( 月 日 現 在 )					
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	特別支援教育の理念「自立と社会参加」を念頭に置き卒業後を見据えた教育を実践するためには、個々の障害特性の理解と本人・保護者の教育的ニーズを把握したうえで指導支援を実践していかなければならない。本校の指導体制「秩父スタイル」(各学部と自立活動部が連携した指導体制)を実践し、「自立活動の指導計画」を柱に指導支援を展開する。また、児童生徒の持てる力を最大限に生かすためには、保護者との連携も欠かせない。保護者への情報提供や相談機能を充実させ保護者を含めた個別支援を充実させる。さらに、コーディネーターを中心に、保護者、関係職員及び関係機関等と連携を図り組織的に対応する。	個々の障害特性の理解と教育的ニーズに応じた個別支援(保護者支援も含む)の充実	①昨年度からの引継ぎや、保護者との面談を丁寧に行い、障害特性と教育的ニーズの実態把握を行う。(4.5月・随時) ②実態把握を基に、教育支援プラン及び自立活動の指導計画を作成(4.5月)し、根拠に基づく指導を実践する。(随時) ③保護者が担任だけでなく誰にでも相談できる相談機能を構築し運営する。(随時) ④自立活動部及び特別支援コーディネーター、担外等による校内支援を充実させる。(随時) ⑤関係機関や外部専門家を活用し、組織的に取り組む。(随時) ⑥自立と社会参加の実現に向けて生活や就労等に関する情報提供を保護者に行うとともに、生徒の実態に応じた進路実現に向けて企業・事業所等と連携を深める。(随時)	①引継ぎや保護者との面談を通して障害特性と教育的ニーズを把握できたか。 ②実態把握を基に指導計画を作成し、根拠に基づく指導が実践できたか。 ③保護者相談機能を構築し、実践できたか。 ④自立活動部や特別支援コーディネーター、担外等を活用し校内支援の充実が図れたか。 ⑤関係機関や外部専門家を活用し、組織的に取り組めたか。 ⑥生活や就労等に関する情報を保護者に提供できたか。また、進路実現に向けた関係機関等との連携を深められたか。			
	職員のアンケート結果から、研修の充実が専門性の向上と足並みを揃えた指導支援に効果的であることが実証されている。今年度は毎年行っている研究を研修に置き換え、教員一人一人が特別支援教育の専門性の向上を図り、共通理解のもと組織的に教育を実践していくために研修を充実させる。	特別支援教育における職員の専門性の向上	①教育課程検討委員会及び教務研修部と各学部が連携し、特別支援教育を中心とした内容の研修を企画し実践する(年10回) ②教員間の共通理解・認識を図るため、年度初めに研修を実施する。【自閉症・自立活動・教育支援プランAB・情報教育・医ケア等】(4月当初) ③秩特情報サイト「校内研修情報コーナー」に様々な研修情報を蓄積させ、いつでも学べる機会を充実させる。(随時) ④校内の交流研修や他校の視察や研修等を通して学び合いを実践する。	①教務研修部が企画する研修を年間10回開催し、専門性の向上に効果的であったか。 ②年度当初に実施した研修により、共通認識・理解を深められたか。 ③秩特情報サイト「校内研修情報コーナー」を効果的に活用できたか。 ④各種校内外の教員の学び合いを実施(10回以上)できたか。			
2	今年度はコミュニティ・スクール(以下CSと示す)元年である。昨年度から、地域と共にある学校づくりを進めるためには、「秩父特別支援学校を知ってもらう」ことを課題とし、情報発信や地域との協働活動ができることからはじめた。今年度も地域に知ってもらう発信を積極的に行い本校を「見せよう」仕掛けづくりや積極的に「見せよう」ことで発信力を高めていくとともに、地域資源や教育力を生かした教育活動や地域貢献活動を検討し実施できるようにする。	C S (地域と共にある学校) 推進のための校内外への情報発信と理解啓発	①学校運営協議会を組織し、地域と共にある学校づくりに向けた協議を行い実践につなげる。(年2回) ②積極的なHPの更新や便り等により地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信する。(随時) ③校内にCSコーナー掲示板を設置し、来校者や職員にCSの説明や取組について周知する。(随時) ④積極的に学校視察を受け入れる。(随時) ⑤学校紹介ビデオを作成する。(12月までに) ⑥新たな地域資源を発掘し、地域資源を生かした学習活動と貢献活動を検討・実施する。(随時)	①学校運営協議会を組織し、地域と共にある学校づくりに向けた協議ができたか。 ②発信方法を工夫し、地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信できたか。 ③校内に掲示板を設置し、来校者や職員にCSの説明や取組について周知できたか。 ④積極的に学校視察を受けたか。 ⑤学校紹介ビデオを作成できたか。 ⑥新たな地域資源を発掘し、地域資源を生かした学習活動と貢献活動を検討・実施できたか。			
	地域の特別支援教育のセンターとしての役割を果たすため、幼・保・小・中・高等学校等への巡回指導や教育相談を行っている。学びの連続性を意識し、児童生徒のその時のニーズに合った多様な学びの場を準備することと、適切な学びの場(就学)の選択には、センター的機能の充実が欠かせない。学区域学校の特別支援教育への理解と指導支援の情報提供や指導支援アドバイスを充実させ連携・協働を実践し、特別支援教育の充実を図る。	センター的機能の充実	①支援要請に応え、巡回指導や教育相談等を実施する。(随時) ②地域の学校の児童生徒だけでなく、教員に向けた指導支援法の伝達や、特別支援教育に関する研修及び情報提供を行う。(随時) ③学区域連絡協議会(5月10月)や中高連絡会(6月11月)等において、就学基準や障害特性の理解について伝達する。 ④学区域の高校通級指導教室において委員会や授業巡回、相談を行いアドバイスを行う。(月1回以上)	①支援要請に対して内容を把握し、コーディネーターを中心に要請内容に応じた支援ができたか。 ②地域の教員に対して特別支援教育の指導支援方法等提供ができたか。 ③協議会、連絡会、研究会において就学基準や障害の特性の理解について周知できたか。 ④通級指導教室を巡回し相談を受けたりアドバイスができたか。			
3	子供たちの安全安心な学校づくりのためには、リスクマネジメント(未然防止)とクライシスマネジメント(緊急時対応)が重要である。教職員一人一人が危機管理意識を持ち、事故防止と事故対応能力の向上を図る。	安全・安心な学校づくり	①養護教諭と連携し、児童生徒の健康観察と情報の共有を徹底する。特に配慮が必要な児童生徒についてはその都度職員全体に周知する。(随時) ②施設設備の安全点検と問題個所における事後処置の情報共有を徹底する。(年5回・随時) ③緊急時対応訓練(救急救命・捜索・引き渡し・不審者・避難訓練等)の実施と評価・反省の実施(随時) ④危機管理マニュアルの点検・見直し(随時) ⑤ヒヤリハット研修の実施(2月)	①養護教諭と連携し、児童生徒の健康観察と情報の共有を徹底できたか。 ②施設設備の安全点検と問題個所における事後処置の情報共有を徹底できたか。 ③緊急時対応訓練の実施と評価・反省ができたか。 ④危機管理マニュアルの点検・見直しができたか。 ⑤ヒヤリハット研修の実施ができたか。			
	在学時から、自分の身体に興味関心を持ち、心身共に健康な身体づくりをし、心身共に健康に生きていくことは、生涯を通じて健康に生きる力を身につけることにつながる。本校の学校保健計画を活用し、健康教育の充実を図る。	健康教育の充実	①健康教育指導案を活用し各学部で年間指導計画に位置付け実施する。(随時) ②養護教諭(歯の健康)、栄養士(食育)による授業を実施する。(6月・1月) ③健康教育に関する教材を充実させる。(随時)	①指導案を活用し授業を実践したか。 ②養護教諭、栄養士による授業を実施できたか。 ③健康教育に関する教材を作成できたか。			

学校関係者評価	実施日 令和 年 月 日
学校関係者からの意見・要望・評価等	

---